

学術情報基盤の整備推進に向けた 文部科学省の取組について

文部科学省
研究振興局参事官（情報担当）
原 克彦



目 次

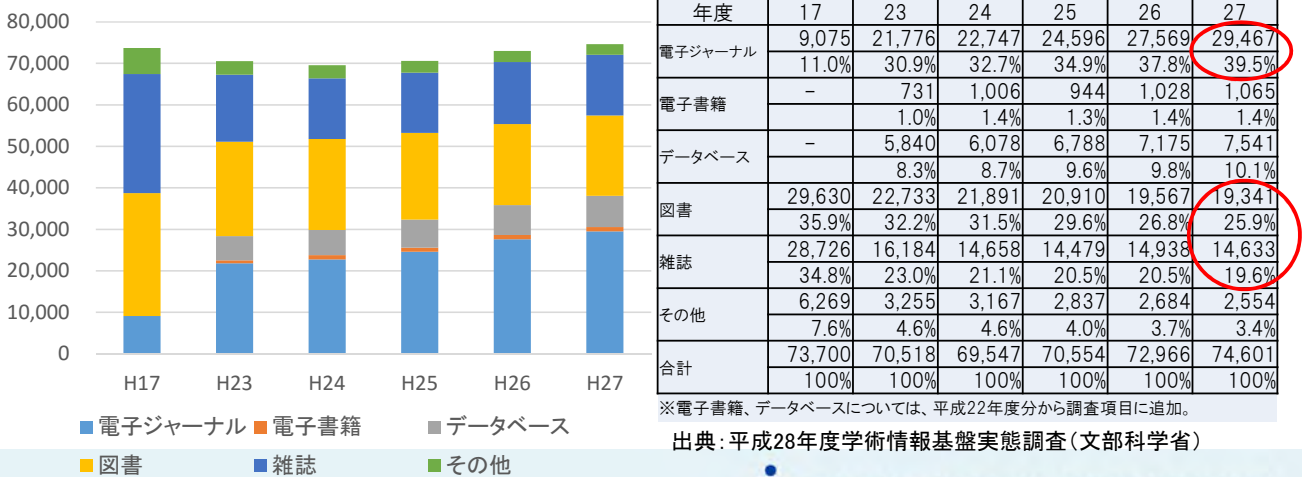
- I. 図書館資料費の状況
- II. 近年の学術情報をめぐる動き
ーオープンアクセス、オープンサイエンス
- III. 文部科学省における学術情報基盤の整備推進に向けた取組

I. 図書館資料費の状況

- 平成27年度の図書館資料費のうち、電子ジャーナルに係る経費は295億円であり、前年度より増加(19億円)した。一方、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は340億円であり、前年度より減少(5億円)した。
- 電子ジャーナル経費が増加した背景には、外国為替の変動(円安)、電子ジャーナル価格の上昇、平成27年10月から適用された国外電子ジャーナルに対する消費税課税(国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税)が影響している。

○図書館資料費の推移及び内訳

単位:百万円



大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について (平成26年8月 ジャーナル問題に関する検討会)

1. 検討会の趣旨

- 学術研究の成果が発信・共有される学術雑誌(ジャーナル)は研究者が自らの研究を展開する上で不可欠。すべての研究者が所属機関等に関わらず、自由にアクセスできる環境が必要
- しかし、ジャーナルは、国際的な論文数の増加や海外出版社の寡占状態等により、継続的に購読料が値上げされ、大学の財政事情が厳しさを増す中で、やむなく購読規模を縮小する大学も出現
- このような状況を踏まえ、緊急性が高く重要なジャーナル問題への対応を適切に行うため、現状や課題の正確な把握・分析を行うとともに、対応策についての議論を行う専門家会合を設置

2. 報告書の概要

- 購読契約の合理化の促進
 - 各大学等のミッションや利用者のニーズを勘案した契約形態の合理化の促進(包括的購読契約の見直し等)
- オープンアクセスの推進
 - 各大学等における機関リポジトリをさらに拡充するとともに、オープンアクセスジャーナルの育成にも努める
 - 科学技術振興機構の支援事業や科研費で行われた研究成果に係るオープンアクセスの推進(義務化の検討等)
- 日本発のジャーナルの強化
 - 国内外の優れた研究成果を日本から世界に発信する流通基盤の強化
- 国・関係機関の連携等
 - 上記の取組を強化するため、国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本学術振興会等が連携し、継続的に対応する体制を構築 ⇒ 海外の出版社に過度に依存しない環境への転換
- ナショナル・サイト・ライセンスについて
 - 国として出版社と包括的購読契約を行うナショナル・サイト・ライセンスについては、契約の固定化を招き価格抑制につながらず、また、多様な大学のニーズを国が調整し、購入すべき雑誌を特定するのは実現困難であるため適切ではない。

Ⅱ. 近年の学術情報をめぐる動き ーオープンアクセス、オープンサイエンス



国際的な動向

- ・ G8科学技術大臣会合（英国）における共同声明（2013年6月）
- ・ G7茨城・つくば科学技術大臣会（日本）つくばコミュニケ（共同声明）（2016年5月）



公的研究資金による研究成果をオープン化する各国の動き

- ・（米）OSTP（アメリカ合衆国科学技術政策局）指令（2013年2月）
- ・（英）RCUK（英国研究会議）におけるオープンアクセスポリシー（2005年）
- ・（EU）Horizon2020におけるオープンアクセスに関するガイドライン（2012年7月）
- ・ etc..



公的研究資金による研究成果をオープン化する国内の動き

- ・ 「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について」（国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会（内閣府）報告書）（2015年3月）
- ・ 「第5期科学技術基本計画」（閣議決定）（2016年1月）
- ・ 「学術情報のオープン化の推進について」ー第8期学術情報委員会（文部科学省）審議まとめ（2016年2月）

Ⅲ. 文部科学省における学術情報基盤の整備推進に向けた取組

学術機関リポジトリ構築
連携支援事業

オープンサイエンス推進
のための研究データ基盤
の整備

科学技術情報連携・流通
促進事業

JaLC（ジャパンリンク
センター）

学術情報ネットワーク
（SINET）整備